



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社
コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺 義章
(氏名) 牛込 正明
配当支払開始予定日

TEL 0463-21-8001
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	509,421	7.2	11,487	11.2	11,962	7.9	7,939	△49.2
27年3月期	475,367	0.2	10,333	1.7	11,084	10.6	15,639	133.4

(注) 包括利益 28年3月期 3,979百万円 (△77.4%) 27年3月期 17,582百万円 (162.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.67	—	4.7	4.5	2.3
27年3月期	105.72	—	9.8	4.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	262,507	169,949	64.7	1,148.85
27年3月期	264,484	167,302	63.3	1,130.95

(参考) 自己資本 28年3月期 169,949百万円 27年3月期 167,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	15,005	△4,834	△4,363	124,167
27年3月期	25,146	11,948	△6,090	118,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,331	8.5	0.8
28年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00	1,627	20.5	1.0
29年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		20.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	510,000	0.1	11,500	0.1	12,000	0.3	8,000	0.8	54.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	157,239,691 株	27年3月期	157,239,691 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,309,409 株	27年3月期	9,309,061 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	147,930,463 株	27年3月期	147,930,665 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	498,880	7.6	10,018	18.2	10,570	13.3	7,179	△52.1
27年3月期	463,750	0.4	8,474	3.1	9,327	13.9	14,990	197.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.53	—
27年3月期	101.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	284,541		167,524	58.9			1,132.46	
27年3月期	289,029		161,677	55.9			1,092.93	

(参考) 自己資本 28年3月期 167,524百万円 27年3月期 161,677百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策及び金融緩和の効果が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、米国では緩やかな景気回復が継続したものの、中国・新興国経済の減速や原油価格下落などにより、先行き不透明な状態が続きました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、北米向け「インフィニティQX80」「クレスト」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は12.6%増の102,600台、売上高は10.6%増の2,965億円となりました。

商用車は、「NV350キャラバン」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は1.1%増の86,138台、売上高はほぼ横ばいの1,301億円となりました。

小型バスは、「NV350キャラバン」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は28.4%増の24,897台、売上高は27.8%増の504億円となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は9.2%増の213,635台となり、自動車部分品などの売上高を加えた総売上高は7.2%増の5,094億円となりました。

損益面では、売上台数の増加等により、前連結会計年度に比べ営業利益は11.2%増の114億円、経常利益は当社湘南工場再編に伴う撤去費用戻入額の減少による営業外収益の減少11億円や、前連結会計年度まで計上していた退職給付会計基準変更時差異の償却終了などによる営業外費用の減少8億円により、7.9%増の119億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同じく湘南工場第1地区の売却利益の減少142億円などにより、前連結会計年度に比べ49.2%減の79億円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、国内市場の停滞及び中国・新興国経済の減速など、引き続き不透明な状況が予想されます。

こうした状況の中、平成29年3月期の連結見通しにつきましては、売上高5,100億円、営業利益115億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は2,036億円となり、前連結会計年度末に比べ31億円増加いたしました。これは主に預け金の増加(59億円)、受取手形及び売掛金の減少(26億円)によるものです。

固定資産は588億円となり、前連結会計年度末に比べ51億円減少いたしました。これは主に減価償却による減少(126億円)、有形固定資産の新規取得(60億円)によるものです。

この結果、総資産は2,625億円となり、前連結会計年度末に比べ19億円減少いたしました。

(負債)

流動負債は748億円となり、前連結会計年度末に比べ98億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合算した仕入債務の減少(49億円)、未払法人税等の減少(12億円)、未払費用の減少(12億円)によるものです。

固定負債は176億円となり、前連結会計年度末に比べ52億円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加(52億円)によるものです。

この結果、負債合計は925億円となり、前連結会計年度末に比べ46億円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は1,699億円となり、前連結会計年度末に比べ26億円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益(79億円)の計上による増加、剰余金の配当(13億円)による減少、退職給付に係る調整累計額の減少(39億円)によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.3%から64.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,241億円となり、前連結会計年度末に比べ58億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の減少、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度に比べ101億円減少の150億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の売却による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ167億円減少の48億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ17億円減少の43億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益基盤及び財務体質の改善に努力し、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、新車や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の当社の期末配当は、1株につき6円50銭とし、中間配当を含めた年間配当金は前期から2円増配の11円とさせていただきたいと存じます。

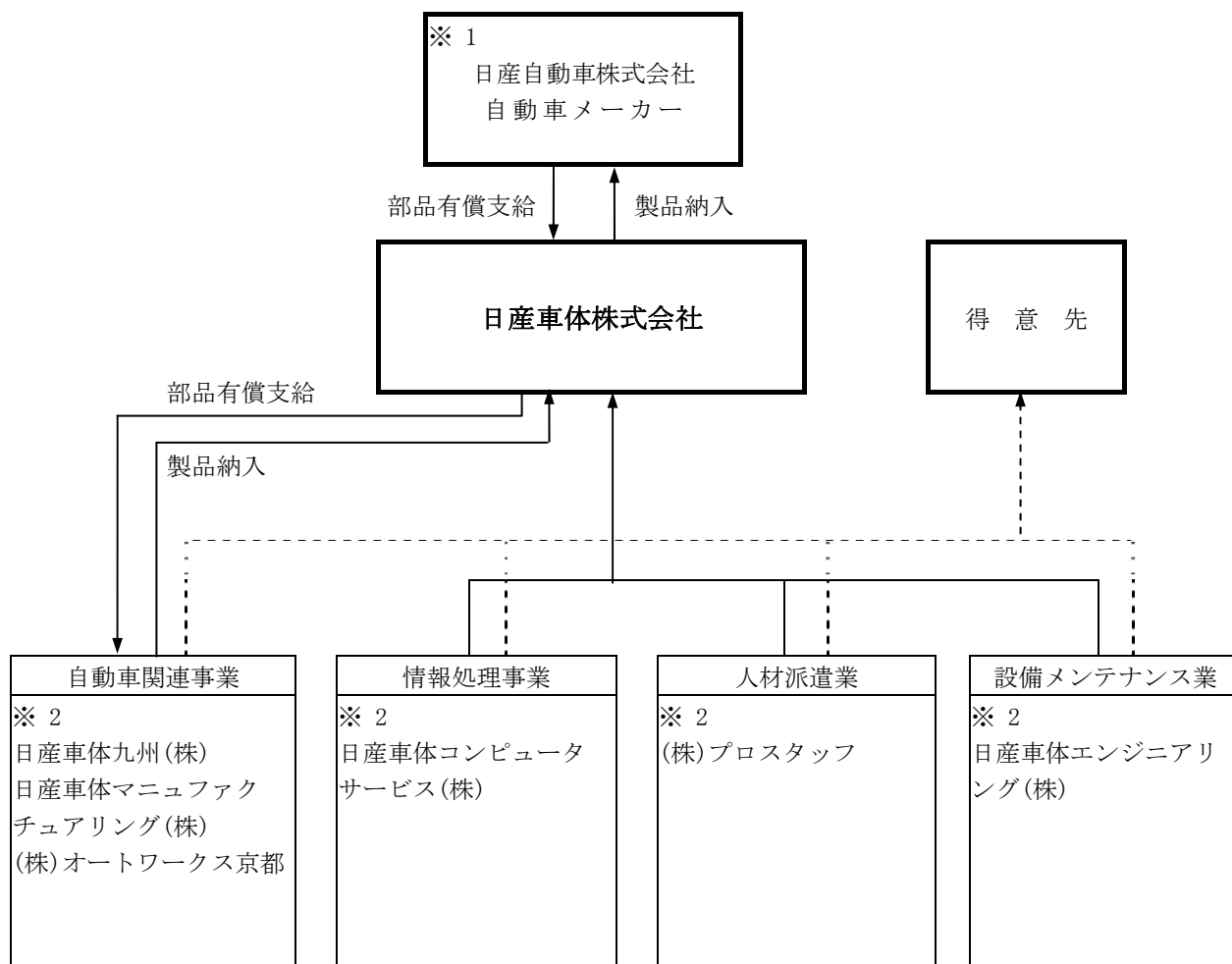
また、次期の配当金につきましては、1株につき11円（うち中間配当5円50銭）とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2011年度に現在の中期経営計画をスタートし、「QCT総合力で世界のベンチマーク工場となる（日産車体九州）」、「多車種少量生産車のフレキシブル生産拠点となる（湘南工場）」、「LCV海外展開事業の基盤を強化する」、「生産台数と売上を積極的に拡大する」の4つを柱とした、グローバル競争力の強化に取り組んでおります。

これまでの取り組みで、2010年に稼働を開始した日産車体九州は3年連続で年間を通じフル稼働を継続し、なおかつ安定した品質基盤を確立しました。また、湘南地区は、生産体制の再構築、本社機能の移転を完了し、再編による集約効果を最大限に活かした更なる競争力強化に取り組んでおります。

中期経営計画の最終年度となる2016年度も引き続き日産車体九州と湘南工場のそれぞれの特長を活かしながら、事業基盤を更に盤石なものとしてまいります。

モノづくりがグローバルに広がる環境の中で、当社は今後も、当社の強みである開発から生産までの一貫したモノづくり体制と、日産車体九州及び湘南工場の特長ある生産体制に更に磨きをかけながら、また、2015年度に開始したダイバーシティへの取り組みを更に推進し、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員を含むすべてのステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（IFRS）の適用について、検討段階にあります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563	393
受取手形及び売掛金	70,734	68,062
仕掛品	4,768	5,036
原材料及び貯蔵品	2,154	2,270
未収入金	2,227	2,221
預け金	117,796	123,773
繰延税金資産	2,163	1,813
その他	95	98
流動資産合計	200,504	203,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,248	12,135
機械装置及び運搬具（純額）	21,155	18,626
工具、器具及び備品（純額）	9,873	5,915
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	1,071	936
有形固定資産合計	60,033	53,297
無形固定資産	909	982
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	2,257	3,795
その他	453	434
投資その他の資産合計	3,038	4,556
固定資産合計	63,980	58,836
資産合計	264,484	262,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,500	48,070
電子記録債務	7,774	8,272
リース債務	2,602	2,143
未払金	656	642
未払費用	9,402	8,150
未払法人税等	3,196	1,950
預り金	218	229
従業員預り金	3,844	3,607
製品保証引当金	171	128
その他	3,371	1,669
流動負債合計	84,737	74,864
固定負債		
リース債務	960	1,176
製品保証引当金	264	173
退職給付に係る負債	8,466	13,750
資産除去債務	1,260	1,273
その他	1,493	1,319
固定負債合計	12,445	17,693
負債合計	97,182	92,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	160,748	167,356
自己株式	△8,361	△8,362
株主資本合計	168,809	175,416
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,507	△5,467
その他の包括利益累計額合計	△1,507	△5,467
純資産合計	167,302	169,949
負債純資産合計	264,484	262,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	475,367	509,421
売上原価	458,136	491,494
売上総利益	17,231	17,927
販売費及び一般管理費	6,897	6,440
営業利益	10,333	11,487
営業外収益		
受取利息	334	397
受取配当金	57	3
固定資産賃貸料	199	201
撤去費用等戻入額	1,125	-
その他	77	89
営業外収益合計	1,794	692
営業外費用		
支払利息	49	45
固定資産賃貸費用	131	120
減価償却費	31	22
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	-
その他	83	29
営業外費用合計	1,043	217
経常利益	11,084	11,962
特別利益		
固定資産売却益	15,294	15
その他	16	-
特別利益合計	15,311	15
特別損失		
固定資産売却損	828	0
固定資産除却損	244	438
部品金型補償損	446	-
工場再編費用	220	-
特別損失合計	1,739	439
税金等調整前当期純利益	24,656	11,537
法人税、住民税及び事業税	4,080	3,110
法人税等調整額	4,936	487
法人税等合計	9,016	3,598
当期純利益	15,639	7,939
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	15,639	7,939

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,639	7,939
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,943	△3,959
その他の包括利益合計	1,943	△3,959
包括利益	17,582	3,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,582	3,979
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	146,434	△8,361	154,495	△3,450	151,044
会計方針の変更による累積的影響額			6		6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,904	8,517	146,440	△8,361	154,501	△3,450	151,051
当期変動額							
剰余金の配当			△1,331		△1,331		△1,331
親会社株主に帰属する当期純利益			15,639		15,639		15,639
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,943	1,943
当期変動額合計	-	-	14,307	△0	14,307	1,943	16,250
当期末残高	7,904	8,517	160,748	△8,361	168,809	△1,507	167,302

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	160,748	△8,361	168,809	△1,507	167,302
当期変動額							
剰余金の配当			△1,331		△1,331		△1,331
親会社株主に帰属する当期純利益			7,939		7,939		7,939
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,959	△3,959
当期変動額合計	-	-	6,607	△0	6,607	△3,959	2,647
当期末残高	7,904	8,517	167,356	△8,362	175,416	△5,467	169,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,656	11,537
減価償却費	15,979	12,601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,731	△1,181
受取利息及び受取配当金	△392	△401
支払利息	49	45
固定資産売却損益 (△は益)	△14,466	△14
固定資産除却損	244	353
売上債権の増減額 (△は増加)	6,212	2,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,024	△383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,762	△4,932
その他	503	△1,239
小計	28,318	19,057
利息及び配当金の受取額	384	400
利息の支払額	△53	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,502	△4,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,146	15,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,304	△3,693
固定資産の売却による収入	16,720	72
貸付金の回収による収入	1	2
有形固定資産の除却による支出	△486	△1,234
その他	17	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,948	△4,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,331	△1,331
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4,758	△2,985
その他	-	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,090	△4,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,004	5,807
現金及び現金同等物の期首残高	87,355	118,359
現金及び現金同等物の期末残高	118,359	124,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

④ 長期前払費用

均等償却によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は無い。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金銭的重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた115百万円は、「減価償却費」31百万円、「その他」83百万円として組替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用している。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
228,179百万円	222,838百万円

- 2 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	2,952百万円	2,499百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
10,318百万円	10,212百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る調整額		(百万円)
当期発生額	1,354	△6,464
組替調整額	1,680	828
税効果調整前	3,035	△5,636
税効果額	△1,091	1,676
退職給付に係る調整額	1,943	△3,959
その他の包括利益合計	1,943	△3,959

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	9,308	0	—	9,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	665	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	9,309	0	—	9,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	961	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	563百万円	393百万円
預け金	117,796	123,773
現金及び現金同等物	118,359	124,167

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしている。自動車関連事業は、自動車及びその部分品の製造・販売を行なっている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	467,778	7,589	475,367	—	475,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6,495	6,497	△6,497	—
計	467,780	14,085	481,865	△6,497	475,367
セグメント利益	9,976	272	10,249	83	10,333
セグメント資産	261,768	2,716	264,484	—	264,484
その他の項目					
減価償却費	15,917	62	15,979	—	15,979
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,368	151	5,519	—	5,519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間の内部売上高6,497百万円及び内部営業費用6,581百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	503,058	6,362	509,421	—	509,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	7,067	7,068	△7,068	—
計	503,059	13,430	516,489	△7,068	509,421
セグメント利益	11,284	162	11,446	40	11,487
セグメント資産	260,128	2,378	262,507	—	262,507
その他の項目					
減価償却費	12,554	46	12,601	—	12,601
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,309	119	6,428	—	6,428

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間の内部売上高7,068百万円及び内部営業費用7,108百万円の消去である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	464,198	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	500,789	自動車関連及びその他

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,130円95銭	1,148円85銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	167,302	169,949
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,302	169,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	147,930	147,930

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	105円72銭	53円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,639	7,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,639	7,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,930	147,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結製品別売上高

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減		
	(26.4.1~27.3.31)		(27.4.1~28.3.31)		台 数	金 額	増減額
	台 数	金 額	台 数	金 額			
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗用車	91,120	268,120	102,600	296,535	11,480	28,414	10.6
商用車	85,172	130,222	86,138	130,175	966	△47	△0.0
小型バス	19,394	39,485	24,897	50,445	5,503	10,960	27.8
自動車部分品等	—	37,539	—	32,265	—	△5,273	△14.0
合 計	195,686	475,367	213,635	509,421	17,949	34,053	7.2

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19	23
受取手形	1	113
売掛金	68,263	65,545
仕掛品	4,081	4,478
原材料及び貯蔵品	539	501
関係会社短期貸付金	50	450
未収入金	36,673	34,624
預け金	117,796	123,773
繰延税金資産	1,465	1,104
その他	65	75
流動資産合計	228,955	230,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,016	10,025
構築物	1,243	1,190
機械及び装置	20,084	17,959
車両運搬具	184	174
工具、器具及び備品	9,501	5,632
土地	14,164	14,164
建設仮勘定	1,045	936
有形固定資産合計	56,239	50,081
無形固定資産		
ソフトウェア	852	874
その他	15	15
無形固定資産合計	868	890
投資その他の資産		
投資有価証券	323	323
関係会社株式	1,282	1,282
繰延税金資産	1,031	964
その他	328	308
投資その他の資産合計	2,965	2,878
固定資産合計	60,073	53,851
資産合計	289,029	284,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	243	246
電子記録債務	7,774	8,272
買掛金	86,382	79,302
関係会社短期借入金	4,870	5,700
リース債務	2,614	2,157
未払金	1,001	925
未払費用	6,381	5,493
未払法人税等	3,129	1,872
預り金	120	124
従業員預り金	3,844	3,607
製品保証引当金	53	37
その他	2,453	952
流動負債合計	118,868	108,692
固定負債		
リース債務	950	1,170
製品保証引当金	88	60
退職給付引当金	5,767	5,412
資産除去債務	1,074	1,088
その他	601	593
固定負債合計	8,483	8,324
負債合計	127,352	117,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,380	3,326
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	125,411	131,312
利益剰余金合計	153,616	159,463
自己株式	△8,361	△8,362
株主資本合計	161,677	167,524
純資産合計	161,677	167,524
負債純資産合計	289,029	284,541

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	463,750	498,880
売上原価	449,799	483,702
売上総利益	13,951	15,177
販売費及び一般管理費	5,476	5,159
営業利益	8,474	10,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	340	403
固定資産賃貸料	556	531
撤去費用等戻入額	1,125	-
その他	42	31
営業外収益合計	2,064	965
営業外費用		
支払利息	62	59
固定資産賃貸費用	360	319
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	-
その他	85	33
営業外費用合計	1,212	413
経常利益	9,327	10,570
特別利益		
固定資産売却益	15,261	2
特別利益合計	15,261	2
特別損失		
固定資産売却損	827	-
固定資産除却損	125	178
部品金型補償損	446	-
特別損失合計	1,399	178
税引前当期純利益	23,190	10,393
法人税、住民税及び事業税	3,936	2,787
法人税等調整額	4,263	427
法人税等合計	8,200	3,214
当期純利益	14,990	7,179

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産 圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,377
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,377
当期変動額						
買換資産圧縮積立金 の積立						232
買換資産圧縮積立金 の取崩						△386
実効税率変更に伴う 買換資産圧縮積立金 の増加						157
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,380

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,848	111,706	139,907	△8,361	147,969	147,969
会計方針の変更による 累積的影響額		49	49		49	49
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,848	111,756	139,957	△8,361	148,018	148,018
当期変動額						
買換資産圧縮積立金 の積立		△232	—		—	—
買換資産圧縮積立金 の取崩		386	—		—	—
実効税率変更に伴う 買換資産圧縮積立金 の増加		△157	—		—	—
剰余金の配当		△1,331	△1,331		△1,331	△1,331
当期純利益		14,990	14,990		14,990	14,990
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	—	13,655	13,658	△0	13,658	13,658
当期末残高	22,848	125,411	153,616	△8,361	161,677	161,677

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産 圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,380
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△128
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加						75
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△53
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,326

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,848	125,411	153,616	△8,361	161,677	161,677
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		128	-		-	-
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加		△75	-		-	-
剰余金の配当		△1,331	△1,331		△1,331	△1,331
当期純利益		7,179	7,179		7,179	7,179
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	-	5,901	5,847	△0	5,847	5,847
当期末残高	22,848	131,312	159,463	△8,362	167,524	167,524

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

2015年度 決算参考資料

2016年5月12日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 16年3月期	前期実績 15年3月期												
売上高	5,094.2 (7.2%)	4,753.6 (0.2%)												
営業利益	114.8 (11.2%)	103.3 (1.7%)												
経常利益	119.6 (7.9%)	110.8 (10.6%)												
親会社株主に帰属する 当期純利益	79.3 (▲49.2%)	156.3 (133.4%)												
増減要因 (営業利益)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(増益要因)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">億円</td> </tr> <tr> <td>台数・構成差</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合理化</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(減益要因)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>部品売上減他</td> <td style="text-align: right;">▲33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	(増益要因)	億円	台数・構成差	42	合理化	2	(減益要因)		部品売上減他	▲33	計	11	/
(増益要因)	億円													
台数・構成差	42													
合理化	2													
(減益要因)														
部品売上減他	▲33													
計	11													
(親会社株主に帰属する 当期純利益)	湘南工場第1地区の売却利益の 減少142億円 他													
配当金 (円/株)	中間 4.5円/年間 11円	中間 4.5円/年間 9円												
設備投資	64	55												
減価償却費	126	159												
ネットキャッシュ	1,241	1,183												
売上台数	千台	千台												
乗用車	103 (12.6%)	91 (▲0.3%)												
商用車	86 (1.1%)	85 (4.4%)												
小型バス	25 (28.4%)	20 (▲1.3%)												
計	214 (9.2%)	196 (1.6%)												

* ()内は対前年同期増減率